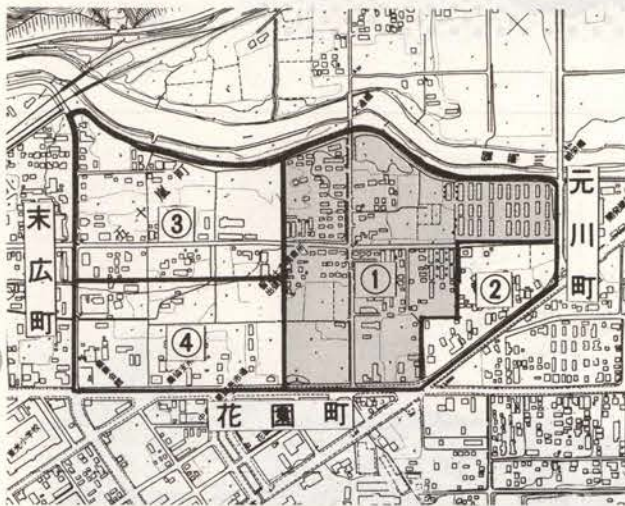


＝ 57年度完成をめざす高砂区画整理事業 ＝ 快適な環境づくりに本格的に着手



地区内を4ブロックに分割して事業は進められます。

■快適なまちづくりを目指して昭和49年からスタートした高砂土地区画整理事業は、ことしから地区内を4ブロックに分け、第1ブロックから順次着工することになりました。

■総事業費24億3300万円を投入し、昭和57年度を完成目標に、本格的に工事が始まります。

「四つのブロック」方式で着工

ことしから、本格的に着手される高砂土地区画整理事業は、昭和四十七年から調査が始まり、当初五十三年度を完成目標に総事業費十三億四千九百万円で、四十九年からスタートしました。

しかし、四十九年のオイルショック以来、経済情勢も不況化に落ち入り、五十二年に実施計画を策定した結果、事業費が当初の計画より大幅なアップとなったため、事業費の見直しを図ることになりました。

「高砂土地区画の事業計画は」

同事業の計画では、地区内(約二十九区)の区画整理とともに、地域住民の憩いの場となる高砂公園(二万平方尺)や児童公園三か所(四千平方尺)の造成、排水路延長千三百三十尺の改修などが含まれています。

道路は、二十二本を新設、中でも四十三年に完成した花園地区からのグリーンベルトを高砂地区に延長し、幅四十五尺、延長四百十尺のベルトに、また、早道通りは幅十八尺、延長八百五十尺、大通りを幅十六尺、延長四百尺の改良舗装する予定です。

「区画整理事業の歩み」

留萌市の場合、昔から区画されないまま無秩序に住宅が建設された、公園や道路、排水路などの公共施設も未整備で他都市に比べ大幅に遅れていました。

そこで、都市の健全な発展と秩序あるまちづくりのために都市計画事業に着手することによって快適なまちづくりと市民生活を営むことができるわけです。

市が住みよいまちづくりのために、これまで着手した区画整理事業としては、中部地区(住之江町などを昭和二十七年から二十八年)元町地区(三十三年から三十八年)花園地区(三十七年から四十四年)駅前地区(四十四年から四十九年)などがあります。

とくに、駅前地区では、留萌市の表玄関、駅前を中心に駅前広場の造成や幹線街路四本、区画街路などの改修整備や末広公園(約二千二百平方尺)、栄町公園(約九百二十平方尺)などの児童公園を造成しています。

「ことしは第一」ブロックから

ことしの計画では、第一ブロックの①早道通りの改良工事(旧太田商店

から吉成商店までの百四十尺)②建物移転(十八戸)などを行なう予定です。

53年留萌市議会第一回定例会

補正予算案など24件を可決

昭和五十三年留萌市議会第一回定例会は、三月十八日開会、会期を二十五日までの八日間とし開会。各会計補正予算案八件など議案十四件、決議案五件、意見書案五件などをそれぞれ原案可決、または関係委員会に負託された。また、留萌市人権擁護委に山田、本間氏の推せんについての同意を得ました。



一般会計に千八 十万円を追加補正

昭和五十二年、一般会計に、千八十二万円を追加、同会計の総額はこれで六十七億七千九百九十九万円となりました。補正の主なものとしては土木費と消防組合の負担金などです。

また、港湾事業特別会計に二億五千万円、国民健康保険事業特別会計に三千二百九十四万円、と畜場事業特別会計に百七十五万円を補正しました。次に企業会計である水道事業では収入に千四十五万円、支出八百八十万円を補正し、百五十七万円の純益を見込んでいます。

また、病院事業会計では収益に二千二百万円、支出は六百六十三万円を補正しましたが、総額収益差引では千五百四十万円の減額となります。

《その他の議案》

土地取得について、流通業務用地として原野一線(通称船場町)の旧北岸高架鉄道の跡地、八千八百四十四平方尺を日本国有鉄道より二千七百三十三万円取得。

公有水面の埋立てについて、木材取扱及び、ふ頭用地として活用が期待される元町五丁目先の埋立てを本年から十五年の三カ年計画で行なうもので、国直轄区域

擁護委員に山田 本間氏を推せん

任期満了に伴う留萌市人権擁護委員の山田耕三氏(栄町一六七七歳)の再任と、昨年六月逝去されました舟本タカ氏の後任として、本間朋子氏(宮園町一五十一歳)を推せんについての諮問は原案通り、同意を得ました。

行政報告から

昨年十二月議会から今議会までの施策の執行状況を報告いたします。

《季節労働者保険の推進》
季節労働者の方が、出稼先での傷病などの事故にあった場合に給付が受けられるこの制度は、初年度百六十人の加入者が、現在は

二百五十人と増え、同制度の活用が高まっています。

特に、五十二年度から、一部掛金の補助率を五十割にし、加入者の負担を少くしています。

《就労前に健康診断実施》
季節労働者の方が、健康な状態

で働けるよう、就労前に無料健康診断を行ない、健康管理対策を進めています。

《加入者増えた勤労者共済》
市内の商店等に働らく人が、お互いに扶助しあうこの事業は、二年目で八百三十一人(七十七企業)が加入、出産祝金や就学祝金など四百九十万円を給付しています。

《大中枠増の融資制度も活用》
市中小企業特別融資制度は、五十二年度に一億八千万円から二億五千万円に増枠し、現在まで八十七件、一億四千万円を貸付しています。

《小口貸付けも利用が活発》
小規模事業者対象の小口融資制度(いわゆるかけ込み金融)は、

五十二年度から限度額を七十万円に引き上げ、現在七十二件、四千七百八十万円を貸付しています。

《設備資金も八百万円貸付け》
中小企業者の設備合理化を図るための同制度は、融資枠の増をはかり、現在七件、八百万円の貸付けをしています。